

茨城労働局発表
平成29年10月31日

【照会先】

茨城労働局労働基準部健康安全課
課長 小室 順
産業安全専門官 深津 直哉
(直通電話)029-224-6215

職場における労働災害減少に向けた取組を強化

～死傷災害は依然として、製造業、建設業、運輸・貨物業で増加～

茨城労働局（局長 西井 裕樹）は、平成29年の労働災害による県内の死傷者数が対前年比で増加し、特に製造業、建設業、運輸・貨物業で大幅に増加していることから、職場における労働災害の減少に向けた取組を強化します。

県内の平成29年の労働災害による死傷者数（1月～9月の速報値）は、対前年比で19人（1.0%）増加しており、製造業では35人（6.8%）、建設業では17人（6.7%）、運輸・貨物業では23人（8.6%）と大幅に増加しています。

なお、死亡者数は、14人と対前年比で7人減少していますが、建設業では7人が死亡しています。

労働災害が多発する傾向にある年末・年始に向けて、茨城労働局並びに管下労働基準監督署では、死亡災害の撲滅と労働災害の減少のため次の取組をします。

【重点事項】

1 労働災害防止団体、事業者団体（以下「関係団体」）等への要請

- ・ 茨城労働局長による県内36機関（団体）に対する緊急要請（別添「緊急要請文」参照）
- ・ 労働基準監督署長による関係団体、工業団地等に対する次の要請
傘下事業場に対する緊急要請事項の取組
安全パトロールの実施等、団体の実施取組

2 労働局長及び労働基準部長による安全パトロール

- ・ 労働局長による建設工事現場、労働基準部長による製造業事業場のパトロール（12月4日（月）を予定 詳細は後日発表）

3 県下一斉の安全パトロール等の実施

- ・ 11月15日 車両系建設機械等を使用する現場への局署によるパトロール
- ・ 12月1日 建設工事現場の県下一斉監督指導
～14日

- 別添資料 No. 1 茨城労働局長による
「職場における死亡災害撲滅・労働災害減少に向けた緊急要請」
No. 2-1 茨城県内の労働災害発生状況
表1 平成29年9月末現在（速報値）、表2 平成28年確定値
No. 2-2 労働災害発生状況（茨城）（平成29年9月末現在）のグラフ
No. 3 平成29年 死亡災害事例（茨城県内9月末まで発生分）